-物価_1_2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【01_北海道】
地方公共団体名（コード有り）	01455_北海道比布町
都道府県・市町村コード（5桁）	01455
担当部局課名	総務企画課
担当者氏名	工藤　昌裕
電話番号	0166---85-4802
メールアドレス	soisaku@town.pippu.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業費）

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	20,281
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	980
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	－
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	29,850
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	－
国のR5補正分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	2,010
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	－

既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	－
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	980
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	－
既配分額 国のR5予備費分(定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	－
既配分額 国のR5予備費分(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	－
既配分額 国のR6補正分(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	－
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	－

※ 給付金・定額減税一体支援枠分の事務費については、今回配分額をR6補正予算で措置します。
（ただし、実施終了及び設置内の自治体のみR5予備費で措置）

今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	20,281
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	－
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	－
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	21,400
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	－
今回配分予定額　※ 国のR5補正分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	1,229
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	－

※ 給付金・定額減税一体支援枠分の事務費については、今回配分額をR6補正予算で措置します。
（ただし、実施終了及び設置内の自治体のみR5予備費で措置）

配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	20,281
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	980
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	
配分予定額計 国のR5予備費分(定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	21,400
配分予定額計 国のR5予備費分(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	
配分予定額計　※ 国のR5補正分(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	1,229
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	
配分予定額計	43,889

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①（令和6年度本省繰越分）	20,281
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年度本省繰越分）	－
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年4月通知分）	980
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年5月通知分）	－
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年7月5日通知分）	－
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額②	980
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年度本省繰越分）	－
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年4月通知分）	35
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年5月通知分）	－
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年7月5日通知分）	－
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額③	35
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和6年度本省繰越分）	21,400
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）	
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）	
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額④	21,400
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年7月通知分）	－
国のR6補正分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）	1,229
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年●月通知分）	
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額⑤	1,229
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和6年4月～4月通知分）	－
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額⑥	
交付限度額計	43,924

移替先	総務省

No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国のR5予備費分（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国のR5予備費・R6補正（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
										合計	55,158	53,121	20,281	980	－	29,850	2,010	－	2,037											
1	R5.補正	低所得	○	○	○	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		980	980	－	980	－				－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の算計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　594世帯×70千円　のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯　（594世帯）	－	○	－	R5.12	R6.4	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	広報誌	対象分野に関連しない			R5補正(地)
2	R5.予備	一体支援	○	○	○	給付金・定額減税一体支援枠に係る給付事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		31,860	31,860	－			29,850	2,010		－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の算計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　1世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　60世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　100世帯×100千円、子ども加算　41人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　630人　（26700千円　）　のうちR6計画分 事務費　2010千円 事務費の内容　（雑用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料（人件費　として支出） ④低所得世帯等の給付対象世帯数（161世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（630人）	－	○	－	R6.7	R7.3	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正(地)
3											－	－																			
4											－	－																			
5											－	－																			
6											－	－																			
7	R5.補正	推奨事業	○	○	○	2024　比布町生活応援商品券給付事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活等支援		22,318	20,281	20,281						2,037	①目的・効果 デフレ完全脱却のための経済対策として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民及び町内の事業者を支援することを目的としたI 2024 生活応援商品券」を給付することで、町民の生活支援及び地域経済の活性化を図る。 ②経費内容 商用費(消耗品費、印刷製本費)～400千円 役務費(通信費)～824千円 委託料(事務委託料、商金委託料)～482千円 負担金補助及び交付金(換金費用)～20,612千円 ③積算根拠 ○対象者数 ・4月末日現在の住民基本台帳登録者数　3,470人 ○単価等 ・登録された町内事業所(応募制)で使用できる商品券 1人当たり6,000円×3,470人×利用率99%=20,612千円 ・対象事業所取りまとめ、商品券の換金などを商工会に委託する 482千円 ・その他、郵便料、商品券印刷経費等 1,224千円 ④対象者 (1)令和6年4月末日現在、住民基本台帳に登録のある者	－	－	－	R6.4	R6.12	町民の物価高騰に係る経済的負担が軽減することに加え商品券利用率99%を目指し、町内に20,612千円の経済効果をもたらす。	全世帯ごとに商品券・チラシを郵送配布、広報紙に掲載、町無線放送(随時)、商品券取扱事業者による周知	対象分野に関連しない			R6当初(地)
8											－	－																			
9											－	－																			
10											－	－																			
11											－	－																			
12											－	－																			
13											－	－																			
14											－	－																			
15											－	－																			
16											－	－																			
17											－	－																			
18											－	－																			
19											－	－																			
20											－	－																			
21											－	－																			
22											－	－																			
23											－	－																			
24											－	－																			
25											－	－																			

差押禁止法の対象範囲　※事務連絡参照

令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）

一体給付（給付金・定額減税一体支援）

（デジタル庁）給付支援サービス

住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への措置含む）

一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）

事務費（上乗せ・横出し）